

10 申告書の記入にあたって

労災保険率、雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字されている保険料率を使用してください。

※口座振替を利用している事業はP.32もご覧ください。

④ 労災保険率(平成30年4月1日改定)

労災保険率は、事業の種類(業種)ごとに、業務災害及び通勤災害に係る災害率に応じ、54の区分に分類されて**労災保険率表**により定められています。記入例の業種は「9801」のため、事業の種類は「卸売業・小売業」となります。

労災保険率表は同封されている令和3年度版下敷を参照してください。

※労災保険率表では4ケタの業種番号の上2ケタが表示されています。

記入例の業種であれば98(9801)となります。

※一人親方等(第2種特別加入)の方は、「特1」~「特18」のいずれかで表示されています。

④ 欄「常時使用労働者数」⑤ 欄「雇用保険被保険者数」

◎ 令和3年3月31日以前1年間の1ヶ月平均使用労働者数を記入してください。

④⑤欄はP.16~17およびP.30にしたがって正確に記入してください。

令和3年度メリット制適用事業場には、ここに「メリット」と印字されています。

⑱ 欄「申告済概算保険料額」

事業主が令和2年度に申告した概算保険料額です。

⑳ 欄「期別納付額」

延納した場合の期別保険料額を記入してください。

納付期限
 全期 第1期 7月12日
 第2期 11月1日
 第3期 1月31日

今期納付額を記入

※金額の前に必ず『¥』記号を記入してください。

※内訳、納付額の金額の訂正はできません。(もし書き損じたら新たな領収済通知書(納付書)により納付してください。)

※額面300万円以上の小切手は、その小切手の支払い金融機関でないと納付できませんので、ご注意ください。
 (歳入納付に使用する証券の納付に関する制限第2条)

機械処理に支障をきたしますので、領収済通知書(納付書)に印字されている所在地・名称等は訂正しないでください。

口座振替を利用されている場合、領収済通知書での納付はできません。

労働保険 概算・増加概算・確定保険料
 石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759

下記のとおり申告します。

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力確定コード
 1 項 2 項 3 項

① 労働保険番号
 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号
 XX101234214-00

② 増加年月日(元号:令和は9) ③ 事業廃止等年
 年 月 日 年 月 日

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数
 1 項 2 項 3 項 4 項 5 項 6 項 7 項 8 項 9 項 10 項 11 項 12 項 13 項

⑦ 区分	⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額
労働保険料 (イ)	56765
労働保険料 (ロ)	54151
雇用保険分 (ホ)	54151
一般拠出金 (ハ)	56765

⑪ 区分	⑫ 保険料算定基礎額の見込額
労働保険料 (イ)	56765
労働保険料 (ロ)	54151
雇用保険分 (ホ)	54151

⑬ 申告済概算保険料額 576
 (イ) 当金額 (ロ) 不足額 81,069
 (ハ) 還付額

⑭ 期別納付額	⑮ 労働保険料	⑯ 雇用保険料	⑰ 労働保険料不足額	⑱ 雇用保険料不足額
第1期	219,218	219,218	81,069	219,218
第2期	219,218	219,218	219,218	219,218
第3期	219,218	219,218	219,218	219,218

⑲ 加入している労働保険 ⑳ 特掲事業 ㉑ 該当する労働保険 ㉒ 該当する特掲事業
 (イ) 所在地 ○○市○○-X-X
 (ロ) 名称 株式会社○○

領収済通知書

30841

※取扱庁名 ○○労働局 ※取扱庁番号 0007533

労働保険番号 XX101234214-000

※令和3年度(元号:令和は9) ※令和2年度(元号:令和は9) ※令和1年度(元号:令和は9)
 9-3-9

納付の目的
 1. 令和 03年度 1期 (全期又は1期)
 2. 令和 02年度 確定

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は委託代理店)、所轄都道府県労働局
 (住所) 〒XXX-XXXX
 ○○市○○-
 (氏名) 株式会社○○

申告書 継続事業 (一括有期事業を含む)

標準字体 0123456789

提出用 令和3年6月14日

あて先 〒XXX-XXXX ○○市○○-○○-○○

○○労働局 uaj39uuu

労働保険特別会計歳入徴収官

4月1日から令和3年3月31日まで

⑨保険料一般拠出率 (イ) 1000分の	⑩確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)
(ロ) 1000分の	(イ) 657654 (項12)
(ホ) 1000分の	(ロ) 170295 (項13)
(ヘ) 1000分の	(ホ) 487359 (項14)
	(ヘ) 1135 (項15)

確定保険料

4月1日から令和4年3月31日まで

⑫概算保険料率 (イ) 1000分の	⑬概算保険料額 (⑫×⑬)
(ロ) 1000分の	(イ) 657654 (項21)
(ホ) 1000分の	(ロ) 170295 (項22)
(ヘ) 1000分の	(ホ) 487359 (項23)

概算保険料

⑭申告済概算保険料額

⑮増加概算保険料額

⑯申告済概算保険料額

⑰延納の申請 納付回数 3

⑱ 585

⑲ 300.287

⑳ 1.135

㉑ 301.422

事業又は作業の種類 卸売業・小売業

事業主 (ハ)氏名 代表取締役 ○○○○

社会保険 作成年月日 氏名 電話番号

労働者 事務代理者の表

労働保険 (国庫金) (記入例) ¥0123456789

労働保険特別会計 0847 労働者番号 6118 ※令和 03

令和3年度5月1日以降 現年度歳入額

内 労働保険	十 千 百 十 万 千 百 十 円
	¥300287 (項10)
一 一般拠出金	十 千 百 十 万 千 百 十 円
	¥11135 (項15)
納付額 (合計額)	十 千 百 十 万 千 百 十 円
	¥301422 (項16)

あて先 〒XXX-XXXX

○○市○○-○○-○○

○○労働局

労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

電子申請を行う場合のアクセスコードです。P.7の「電子申請のための「アクセスコード」について」をご覧ください。

⑧～⑩欄「確定保険料・一般拠出金算定基礎額」
「確定保険料・一般拠出金額」

⑧欄は、確定賃金総額を記入してください。
令和2年4月1日～令和3年3月31日の期間で労働者に支払った賃金総額(通勤手当・賞与も含む)
※労災保険分と雇用保険分が同額の場合はP.27をご覧ください。
⑩欄は、確定保険料額(⑧保険料算定基礎額×⑨保険料率)を記入してください。
※1円未満の端数は切り捨ててください。
※⑩欄の(イ)の合計額に、(へ)を含めないよう注意してください。

一般拠出金(料率は1000分の0.02)
(例)賃金総額10万円→一般拠出金2円

⑧欄の(へ)には、⑧欄の(ロ)と同じ額を記入してください。
⑩欄の(へ)には、一般拠出金額(⑧欄の(へ)×⑨欄の(へ))を記入してください。
※1円未満の端数は切り捨ててください。

⑫～⑭欄「保険料算定基礎額の見込額」
「概算保険料額」

⑫欄は、概算賃金総額を記入してください。
令和3年4月1日～令和4年3月31日の期間で労働者に支払われることが予定される賃金総額の見込み額(通勤手当・賞与も含む)
⑭欄は、概算保険料額(⑫保険料算定基礎額の見込額×⑬保険料率)を記入してください。

⑰欄 納付回数「1」又は「3」

概算保険料総額(左の申告書の例では⑭(イ)欄)が、40万円以上(労災保険又は雇用保険のどちらか一方のみ成立している場合は20万円以上)の場合、3回に分けて納付(延納)することができます。3回延納する場合には「3」、それ以外は「1」と記入してください。
※記入がない場合には、1回納付(延納しない)とみなします。
なお、確定保険料の不足額及び一般拠出金は延納できませんので、第1期に納付してください。

⑳欄「法人番号」

「法人番号」欄が空欄の場合は記入してください。
※法人番号は国税庁から通知される13桁の番号です。
※個人事業主の場合は、13桁すべてに「0」を記入してください。
※法人番号が誤っている場合は、訂正してください。

㉑欄「事業又は作業の種類」

事業の内容・作業の種類を記入してください。

㉒欄「加入している労働保険」

㉓欄「特掲事業」㉔欄「事業」

㉕欄「事業主」

「特掲事業」とは、建設・農林水産・清酒製造の事業が該当します。